

1. 令和4（2022）年度 福岡市民経済計算の概要

(1) 市民経済計算の概要

令和4年度の福岡市の市内総生産（名目）	8兆2,351億円
〃（実質）	7兆8,073億円
〃 経済成長率（名目）	5.1%（国 2.3%）
〃（実質）	4.0%（国 1.5%）

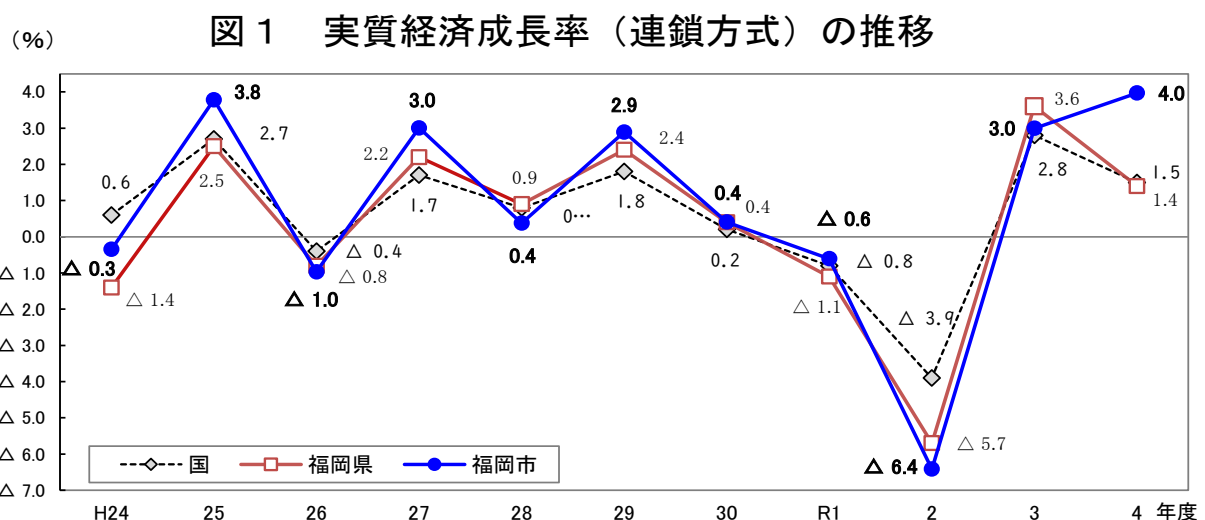
市内総生産（生産側）名目値は、運輸・郵便業（1,105億円増、対前年度比29.4%増）、卸売・小売業（837億円増、同比5.4%増）などの増加により、第1次産業と第3次産業が増加したため、対前年度比5.1%増の8兆2,351億円となりました。物価変動の影響を取り除いた実質値は、対前年度比4.0%増の7兆8,073億円となりました。

市民所得は、5兆3,395億円で、対前年度増加率は5.1%の増となっています（表1、図1）。

表1 市内総生産（名目・実質）と市民所得

項 目		実 数			対前年度増加率		
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
福岡市	市内総生産（名目）	億円 75,097	億円 78,343	億円 82,351	% △ 5.5	% 4.3	% 5.1
	市内総生産（実質:連鎖方式）	72,907	75,091	78,073	△ 6.4	3.0	4.0
	市民所得	48,834	50,801	53,395	△ 8.7	4.0	5.1
（参考）福岡県	県内総生産（名目）	190,017	197,669	201,872	△ 4.8	4.0	2.1
	県内総生産（実質:連鎖方式）	186,251	192,979	195,677	△ 5.7	3.6	1.4
	県民所得	136,224	142,036	143,923	△ 7.1	4.3	1.3
（参考）国	国内総生産（名目）	5,390,091	5,536,423	5,664,897	△ 3.2	2.7	2.3
	国内総生産（実質:連鎖方式）	5,287,977	5,436,493	5,518,139	△ 3.9	2.8	1.5
	国民所得	3,759,980	3,957,723	4,089,538	△ 6.6	5.3	3.3

資料:「令和4(2022)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2022(令和4)年度 国民経済計算年次推計」



資料:「令和4(2022)年度 県民経済・市町村民経済計算報告書(福岡県)」 「2022(令和4)年度 国民経済計算年次推計」

(2) 市内総生産（生産側）

市内総生産とは、市内における経済活動によって1年間に生み出された付加価値の総額を市場価格で表示したもので、産出額から中間投入額を引いたものです。

市内総生産（名目）は、8兆2,351億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。

産業別に見ると、第1次産業は、55億円で対前年度増加率は8.1%増となりました。

第2次産業は、6,785億円で対前年度増加率は4.3%減となりました。これは、建設業が減少したことによるものです。

第3次産業は、7兆4,484億円で対前年度増加率は5.7%増となりました。これは、運輸・郵便業、卸売・小売業等の増加によるものです（表2）。本市の経済構造として、卸売・小売業をはじめとする第3次産業のシェアが全体の約9割を占めており、国全体の構成比（令和4年約74%）と比べても圧倒的に大きいという特徴があります。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は、7兆8,073億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。産業別に見ると、第1次産業は48億円で対前年度増加率は6.4%増、第2次産業は6,508億円で対前年度増加率は5.0%減、第3次産業は7兆1,004億円で対前年度増加率は5.0%増となっています（表3）。

表2 経済活動別市内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	5,115	5,531	△ 4.1	8.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
2 鉱業	1,148	1,476	0.2	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造業	267,758	268,211	△ 4.1	0.2	3.4	3.3	△ 0.2	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	158,887	151,939	△ 4.7	△ 4.4	2.0	1.8	△ 0.1	△ 0.1
5 建設業	440,313	408,826	17.5	△ 7.2	5.6	5.0	0.9	△ 0.4
6 卸売・小売業	1,562,672	1,646,335	8.5	5.4	19.9	20.0	1.6	1.1
7 運輸・郵便業	375,411	485,912	6.6	29.4	4.8	5.9	0.3	1.4
8 宿泊・飲食サービス業	132,598	171,215	△13.3	29.1	1.7	2.1	△ 0.3	0.5
9 情報通信業	613,285	606,993	1.5	△ 1.0	7.8	7.4	0.1	△ 0.1
10 金融・保険業	366,718	395,603	6.6	7.9	4.7	4.8	0.3	0.4
11 不動産業	1,058,016	1,084,082	0.7	2.5	13.5	13.2	0.1	0.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,215,698	1,285,453	6.0	5.7	15.5	15.6	0.9	0.9
13 公務	356,120	367,179	△ 3.9	3.1	4.5	4.5	△ 0.2	0.1
14 教育	256,861	258,238	0.3	0.5	3.3	3.1	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	656,469	688,724	4.7	4.9	8.4	8.4	0.4	0.4
16 その他サービス	294,044	306,709	4.8	4.3	3.8	3.7	0.2	0.2
17 小計 [1~16]	7,761,114	8,132,427	4.1	4.8	99.1	98.8	4.1	4.7
(参考) 第1次産業 [1]	5,115	5,531	△ 4.1	8.1	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
第2次産業 [2~3, 5]	709,218	678,513	8.2	△ 4.3	9.1	8.2	0.7	△ 0.4
第3次産業 [4, 6~16]	7,046,780	7,448,383	3.7	5.7	89.9	90.4	3.4	5.1
18 輸入品に課される税・関税	160,535	216,054	21.5	34.6	2.0	2.6	0.4	0.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	87,396	113,408	16.0	29.8	1.1	1.4	△ 0.2	△ 0.3
20 市内総生産 [17+18-19]	7,834,253	8,235,074	4.3	5.1	100.0	100.0	4.3	5.1

表3 経済活動別市内総生産（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)						デフレーター (平成27暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		3年度	4年度
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 農林水産業	4,552	4,844	6.6	6.4	0.0	0.0	112.4	114.2
2 鉱業	970	839	△ 12.5	△ 13.5	△ 0.0	△ 0.0	118.3	176.0
3 製造業	278,374	275,492	△ 0.9	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.0	96.2	97.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	150,733	160,246	△ 5.2	6.3	△ 0.1	0.1	105.4	94.8
5 建設業	406,200	376,379	14.4	△ 7.3	0.7	△ 0.4	108.4	108.6
6 卸売・小売業	1,436,685	1,437,070	5.1	0.0	1.0	0.0	108.8	114.6
7 運輸・郵便業	349,876	463,199	9.5	32.4	0.4	1.5	107.3	104.9
8 宿泊・飲食サービス業	126,303	159,286	△ 10.0	26.1	△ 0.2	0.4	105.0	107.5
9 情報通信業	629,397	639,859	3.0	1.7	0.3	0.1	97.4	94.9
10 金融・保険業	401,761	431,432	10.6	7.4	0.5	0.4	91.3	91.7
11 不動産業	1,036,266	1,066,550	△ 0.1	2.9	△ 0.0	0.4	102.1	101.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,107,090	1,165,757	2.5	5.3	0.4	0.8	109.8	110.3
13 公務	346,059	349,952	△ 5.4	1.1	△ 0.3	0.1	102.9	104.9
14 教育	250,673	252,499	△ 1.0	0.7	△ 0.0	0.0	102.5	102.3
15 保健衛生・社会事業	655,586	700,839	5.8	6.9	0.5	0.6	100.1	98.3
16 その他サービス	279,583	284,275	3.3	1.7	0.1	0.1	105.2	107.9
17 小計 [1~16]	7,448,368	7,755,940	3.2	4.1	3.2	4.1	104.2	104.9
(参考) 第1次産業 [1]	4,552	4,844	6.6	6.4	0.0	0.0	112.4	114.2
第2次産業 [2~3, 5]	684,857	650,816	7.8	△ 5.0	0.7	△ 0.5	103.6	104.3
第3次産業 [4, 6~16]	6,759,454	7,100,373	2.8	5.0	2.5	4.5	104.3	104.9
18 輸入品に課される税・関税	127,789	136,639	△ 3.0	6.9	△ 0.1	0.1	125.6	158.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	66,472	82,086	14.4	23.5	△ 0.1	△ 0.2	131.5	138.2
20 市内総生産 [17+18-19]	7,509,086	7,807,250	3.0	4.0	3.0	4.0	104.3	105.5
21 開差 [20- (17+18-19)]	△ 599	△ 3,243	-	-	-	-	-	-

注)連鎖方式では加法整合性(合計が内訳の和と一致すること)が成り立たないため、本表中において総数と内訳の和は一致しない。

【実質値の算出方法】

令和4年度の値を公表している国民経済計算や県民・市民経済計算においては、平成27暦年を基準として物価変動を取り除いた値を実質値として公表しています。

実質値は、平成27暦年を参照年とし、この年を起点に常に前年を基準年として物価変動を算出し、これを毎年度、鎖のようにつないで計算する「連鎖方式」により算出しています。

この連鎖方式では、合計値も含めて項目ごとに異なる変動率を用いて隣接年度の値を算出しますので、各年度の各項目の和は、合計値自体を連鎖方式で算出した値とは一致しません（加法整合性が成り立ちません）。その差分を開差として表示しています。

実質値を求める方法として「固定基準年方式」というものもあり、ある特定の年を基準年として固定し、その年の価格を基準に各年度を評価します。こちらは内訳項目の合計値と集計項目が一致する加法整合性が成立しますが、基準年から離れるに従い、経済の実情からの乖離が大きくなるというデメリットがあります。

現在の市民経済計算では、平成23年基準から、生産系列も支出系列も連鎖方式で実質値を求めています。

<参考> 福岡県 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	119,530	119,242	△ 5.5	△ 0.2	0.6	0.6	△ 0.0	△ 0.0
2 鉱業	9,746	11,934	△ 8.4	22.4	0.0	0.1	△ 0.0	0.0
3 製造業	2,956,944	2,870,027	0.6	△ 2.9	15.0	14.2	0.1	△ 0.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	658,361	567,336	7.5	△ 13.8	3.3	2.8	0.2	△ 0.5
5 建設業	1,101,735	1,030,732	26.8	△ 6.4	5.6	5.1	1.2	△ 0.4
6 卸売・小売業	2,577,004	2,699,769	6.8	4.8	13.0	13.4	0.9	0.6
7 運輸・郵便業	1,095,214	1,231,649	4.9	12.5	5.5	6.1	0.3	0.7
8 宿泊・飲食サービス業	285,916	356,924	△ 13.0	24.8	1.4	1.8	△ 0.2	0.4
9 情報通信業	997,540	988,690	△ 0.6	△ 0.9	5.0	4.9	△ 0.0	△ 0.0
10 金融・保険業	728,620	788,590	8.1	8.2	3.7	3.9	0.3	0.3
11 不動産業	2,415,918	2,424,048	△ 0.7	0.3	12.2	12.0	△ 0.1	0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,915,882	1,997,856	5.9	4.3	9.7	9.9	0.6	0.4
13 公務	920,025	949,099	1.8	3.2	4.7	4.7	0.1	0.1
14 教育	779,668	794,192	0.1	1.9	3.9	3.9	0.0	0.1
15 保健衛生・社会事業	2,254,122	2,306,412	3.8	2.3	11.4	11.4	0.4	0.3
16 その他サービス	808,107	838,506	3.7	3.8	4.1	4.2	0.2	0.2
17 小計 [1~16]	19,624,332	19,975,004	3.9	1.8	99.3	98.9	3.8	1.8
(参考) 第1次産業 [1]	119,530	119,242	△ 5.5	△ 0.2	0.6	0.6	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業 [2~3,5]	4,068,425	3,912,693	6.6	△ 3.8	20.6	19.4	1.3	△ 0.8
第3次産業 [4,6~16]	15,436,377	15,943,070	3.2	3.3	78.1	79.0	2.6	2.6
18 輸入品に課される税・関税	405,137	524,326	20.7	29.4	2.0	2.6	0.4	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	262,530	312,162	14.1	18.9	1.3	1.5	△ 0.2	△ 0.3
20 県内総生産 [17+18-19]	19,766,939	20,187,168	4.0	2.1	100.0	100.0	4.0	2.1

資料：令和4（2022）年度 県民経済・市町村民経済計算報告書（福岡県）

<参考> 国 経済活動別国内総生産（名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年	3暦年	4暦年
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1 農林水産業	55,991	56,956	△ 2.7	1.7	1.0	1.0	△ 0.0	0.0
2 鉱業	3,646	4,465	△ 4.8	22.4	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
3 製造業	1,152,415	1,076,178	6.5	△ 6.6	20.9	19.2	1.3	△ 1.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	152,979	134,173	△ 11.7	△ 12.3	2.8	2.4	△ 0.4	△ 0.3
5 建設業	307,941	291,724	△ 0.6	△ 5.3	5.6	5.2	△ 0.0	△ 0.3
6 卸売・小売業	730,064	801,050	6.1	9.7	13.2	14.3	0.8	1.3
7 運輸・郵便業	230,217	263,725	1.0	14.6	4.2	4.7	0.0	0.6
8 宿泊・飲食サービス業	70,136	89,179	△ 21.9	27.2	1.3	1.6	△ 0.4	0.3
9 情報通信業	276,695	272,433	0.7	△ 1.5	5.0	4.9	0.0	△ 0.1
10 金融・保険業	234,572	254,119	3.4	8.3	4.2	4.5	0.1	0.4
11 不動産業	652,852	647,692	△ 0.8	△ 0.8	11.8	11.6	△ 0.1	△ 0.1
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	487,698	507,112	3.7	4.0	8.8	9.1	0.3	0.4
13 公務	282,942	288,768	1.4	2.1	5.1	5.2	0.1	0.1
14 教育	191,395	192,171	0.1	0.4	3.5	3.4	0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	454,525	463,886	3.0	2.1	8.2	8.3	0.2	0.2
16 その他サービス	208,818	215,551	3.4	3.2	3.8	3.9	0.1	0.1
17 小計 [1~16]	5,492,886	5,559,183	2.2	1.2	99.4	99.3	2.2	1.2
18 輸入品に課される税・関税	113,618	147,691	19.2	30.0	2.1	2.6	0.3	0.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	80,195	88,444	3.6	10.3	1.5	1.6	△ 0.1	△ 0.1
20 国内総生産（不突合を含まず） [17+18-19]	5,526,309	5,618,430	2.4	1.7	100.0	100.4	2.4	1.7
21 統計上の不突合	△ 596	△ 21,328	-	-	0.0	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.4
22 国内総生産	5,525,714	5,597,101	2.4	1.3	100.0	100.0	2.4	1.3

資料：2022（令和4）年度 国民経済計算年次推計

(3) 市民所得の分配

市民所得とは、生産活動において労働、資本、土地などの生産要素を提供することの対価として、市内居住者（企業を含む）に分配される付加価値の総額で、賃金、利子、地代、企業利潤などの所得から形成され、市民雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成されます。

令和4年度の市民所得は5兆3,395億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。

項目別では、市民雇用者報酬は4兆183億円で、対前年度増加率は1.3%増となりました。財産所得（金融資産、土地及び無形資産を貸借する場合に発生する所得）の純受取額は3,424億円で、対前年度増加率は3.3%増となりました。企業所得（企業会計でいう経常利益に近い概念）は9,789億円で、対前年度増加率は25.0%増となりました（表4）。

市民雇用者報酬を市民雇用者数で割った1人当たり市民雇用者報酬は504万円で、対前年度増加率は1.3%増となっています（表5、図2）。

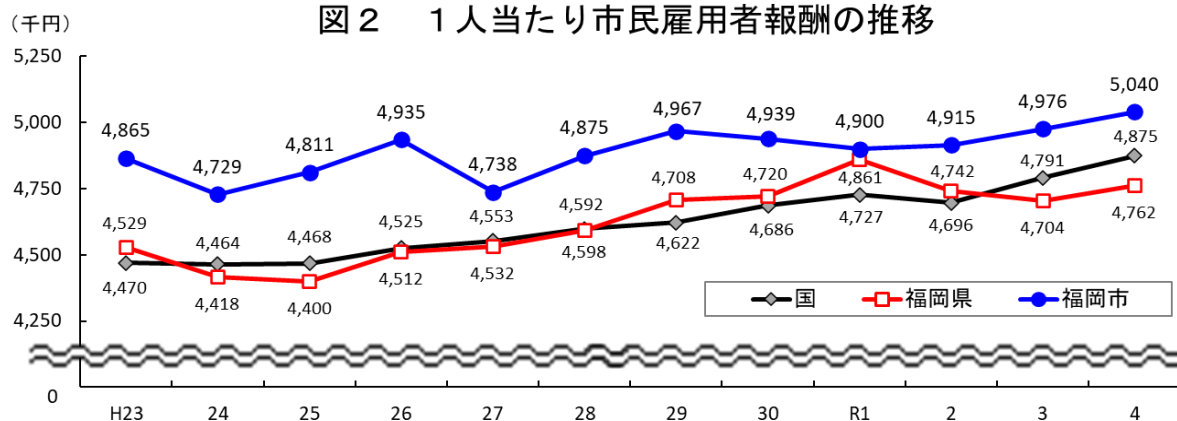
表4 市民所得の分配

項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 市民雇用者報酬	3,965,531	4,018,307	1.6	1.3	78.1	75.3	1.3	1.0
（1）賃金・俸給	3,391,249	3,424,085	1.5	1.0	66.8	64.1	1.0	0.6
（2）雇主の社会負担	574,281	594,222	2.1	3.5	11.3	11.1	0.2	0.4
2 財産所得（非企業部門）	331,356	342,364	5.6	3.3	6.5	6.4	0.4	0.2
a 受取	353,025	362,667	4.2	2.7	6.9	6.8	0.3	0.2
b 支払	21,670	20,303	△12.8	△6.3	0.4	0.4	△0.1	△0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△4,014	△2,754	12.4	31.4	△0.1	△0.1	0.0	0.0
（2）家計	330,993	340,157	5.1	2.8	6.5	6.4	0.3	0.2
（3）対家計民間非営利団体	4,377	4,961	19.7	13.3	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得	783,263	978,860	17.7	25.0	15.4	18.3	2.4	3.9
（1）民間法人企業	344,112	546,327	32.2	58.8	6.8	10.2	1.7	4.0
（2）公的企業	37,586	46,491	61.0	23.7	0.7	0.9	0.3	0.2
（3）個人企業	401,564	386,043	5.1	△3.9	7.9	7.2	0.4	△0.3
4 市民所得（要素費用表示）[1+2+3]	5,080,149	5,339,531	4.0	5.1	100.0	100.0	4.0	5.1

表5 1人当たり市民雇用者報酬

項 目	単位	平成23年度	24	25	26	27	28	29	30	令和元年度	2	3	4
市民雇用者数	人	692,744	703,856	713,757	725,901	736,357	739,767	753,547	771,251	780,303	794,313	796,899	797,259
1人当たり市民雇用者報酬	千円	4,865	4,729	4,811	4,935	4,738	4,875	4,967	4,939	4,900	4,915	4,976	5,040
増加率	%		△2.8	1.7	2.6	△4.0	2.9	1.9	△0.6	△0.8	0.3	1.2	1.3

図2 1人当たり市民雇用者報酬の推移



(4) 市内総生産（支出側）

市内総生産（支出側）は、市内総生産を最終生産物に対する支出の面で把握したもので、最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）及び統計上の不突合により表示したものです。

市内総生産（名目）は、8兆2,351億円で、対前年度増加率は5.1%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は4兆2,359億円で、対前年度増加率は7.3%増、地方政府等最終消費支出（公共サービスへの支出）は8,087億円で、対前年度増加率は3.9%増、総資本形成は1兆9,019億円で、対前年度増加率は16.8%増となりました（表6）。

また、市内総生産（実質：連鎖方式）は7兆8,073億円で、対前年度増加率は4.0%増となりました。項目別に見ると、民間最終消費支出は3兆9,969億円で対前年度増加率は4.1%増、地方政府等最終消費支出は7,905億円で対前年度増加率は2.5%増、総資本形成は1兆7,082億円で対前年度増加率は11.4%増となっています（表7）。

表6 市内総生産（支出側）（名目）

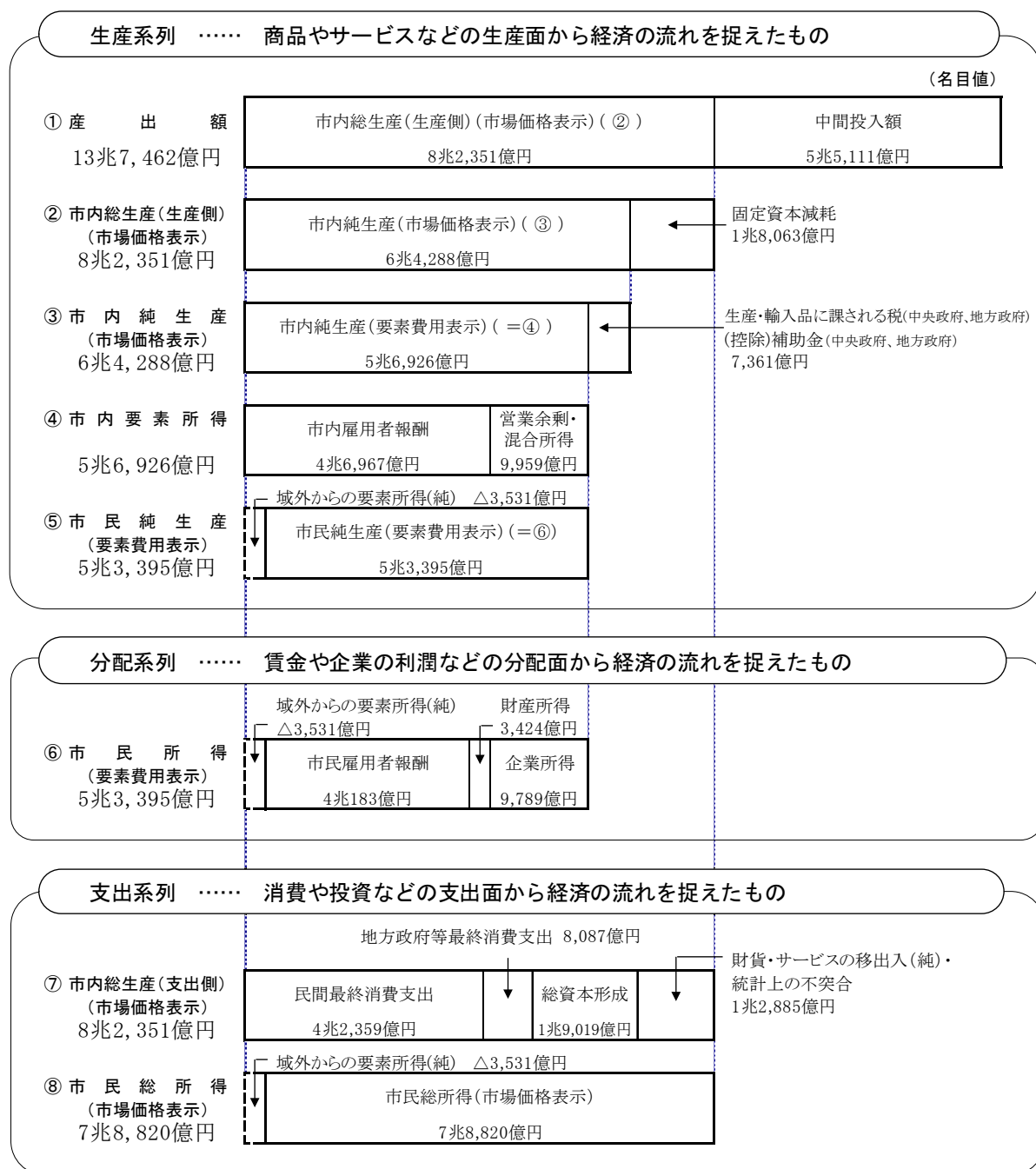
項 目	実 数		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度
	百万円	百万円	%	%	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	3,946,976	4,235,929	4.7	7.3	50.4	51.4	2.4	3.7
（1）家計最終消費支出	3,851,316	4,142,253	5.0	7.6	49.2	50.3	2.4	3.7
a 食料・非アルコール	600,519	634,613	2.3	5.7	7.7	7.7	0.2	0.4
b アルコール飲料・たばこ	110,735	113,320	4.4	2.3	1.4	1.4	0.1	0.0
c 被服・履物	134,405	157,344	4.4	17.1	1.7	1.9	0.1	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	1,042,411	1,099,242	4.5	5.5	13.3	13.3	0.6	0.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	171,838	187,802	7.1	9.3	2.2	2.3	0.2	0.2
f 保健・医療	144,253	148,215	7.8	2.7	1.8	1.8	0.1	0.1
g 交通	282,162	314,556	6.8	11.5	3.6	3.8	0.2	0.4
h 情報・通信	232,798	239,099	0.9	2.7	3.0	2.9	0.0	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	265,730	283,915	9.1	6.8	3.4	3.4	0.3	0.2
j 教育サービス	56,239	54,293	3.0	△ 3.5	0.7	0.7	0.0	△ 0.0
k 外食・宿泊サービス	215,362	271,437	△ 1.3	26.0	2.7	3.3	△ 0.0	0.7
l 保険・金融サービス	227,593	241,027	10.4	5.9	2.9	2.9	0.3	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	367,272	397,391	9.2	8.2	4.7	4.8	0.4	0.4
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	95,660	93,675	△ 6.7	△ 2.1	1.2	1.1	△ 0.1	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	778,317	808,720	7.8	3.9	9.9	9.8	0.7	0.4
3 総資本形成	1,628,047	1,901,891	12.1	16.8	20.8	23.1	2.3	3.5
（1）総固定資本形成	1,651,887	1,807,326	6.8	9.4	21.1	21.9	1.4	2.0
a 民間	1,357,826	1,506,671	5.4	11.0	17.3	18.3	0.9	1.9
b 公的	294,061	300,655	13.8	2.2	3.8	3.7	0.5	0.1
（2）在庫変動	△ 23,840	94,565	…	…	△ 0.3	1.1	0.9	1.5
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,480,913	1,288,534	…	…	18.9	15.6	△ 1.1	△ 2.5
（1）財貨・サービスの移出入（純）	1,071,966	1,125,080	5.0	5.0	13.7	13.7	0.7	0.7
（2）統計上の不突合	408,947	163,454	…	…	5.2	2.0	△ 1.8	△ 3.1
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,834,253	8,235,074	4.3	5.1	100.0	100.0	4.3	5.1
（参考）域外からの要素所得（純）	△ 410,076	△ 353,105	1.6	13.9	△ 5.2	△ 4.3	0.1	0.7
市民総所得（市場価格表示）	7,424,177	7,881,968	4.7	6.2	94.8	95.7	4.4	5.8

表7 市内総生産（支出側）（実質及びデフレーター：連鎖方式）

項 目	市内総生産(支出側)(実質:連鎖方式)(平成27暦年連鎖価格)						デフレーター (平成27暦年=100)	
	実 数		対前年度増加率		増加寄与度		3年度	4年度
	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度		
	百万円	百万円	%	%	%	%		
1 民間最終消費支出	3,841,006	3,996,908	3.5	4.1	1.8	2.1	102.8	106.0
2 地方政府等最終消費支出	771,374	790,538	6.7	2.5	0.7	0.3	100.9	102.3
3 総資本形成	1,533,771	1,708,198	8.1	11.4	1.6	2.3	106.1	111.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,362,935	1,311,606	…	…	△ 1.0	△ 0.7	…	…
5 市内総生産（支出側）[1+2+3+4]	7,509,086	7,807,250	3.0	4.0	3.0	4.0	104.3	105.5

私たちは様々な経済活動を行うことにより物やサービスを生産し、新たな価値（付加価値）を生み出しています。市内総生産とは、市内の経済活動によって1年間に生み出された付加価値の合計（生産系列）で、労働者や企業に賃金や利潤（所得）という形で分配され（分配系列）、分配された所得はさらに家計による消費や企業による投資などに支出されます（支出系列）。このような相互の関連を図示すると、下のようになります。

＜参考＞ 令和4年度 福岡市民経済計算の相互関連図



注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値の大きさは相関していない。
四捨五入により各項目の計が総計と一致しないことがある。

(単位：億円)

